

1. はじめに

明治30年代、19世紀末から20世紀初頭の10年間はそれ以前に引き続き、日本の興隆期に当たる。

この時期の発展の要因は国際的には対英米関係をあげなければならない。同盟関係にあり、帝政露の南進を恐れた英国と日本とともに中国の門戸開放に協力できるものと信じた米国の協力もあって、日本は当時最強の陸軍国といわれた露に辛うじて辛勝に持ち込めた。英米両国の代理戦争の側面もあった。

しかし、直接の原因は露が義和団事変後も撤兵せず、当時日本の利益線上にあった朝鮮近隣の満州占領の気配を見せたことにある。

英米の支援を受け、辛勝した戦争であったが、米国の友好関係も戦後で終わり、カリフォルニアの移民排斥を皮切りに、緊張の度を加え、対英関係もこれを反映して冷却した。

対英米関係に焦点をあて、この時期の潮流を作った有力メディアであった新聞はこれをどのように論評し、国民を啓蒙したのか。当時の有力紙「萬朝報」(よろずちょうほう)を中心に検証してみた。

萬朝報は1892年、黒岩涙香により創刊され、都市の中下層を主な読者とし、都内で随一の人気を誇った。(発行部数9万部)。初期の腐敗摘発から、社会改良をめざしたが、日露開戦論が高まる中、黒岩ら社幹部は主戦論を唱え、非戦論者の幸徳秋水、内村鑑三、堺利彦は退社した。

2. 日清戦後の欧米列強の清国進出と米国の門戸開放宣言

日清戦争が終結すると、欧米列強の対清進出がにわかに活発化した。その急先鋒は露で、1896年、露清密約によって東清鉄道敷設権を獲得し、98年には旅順、大連一帯を25年租借した。独仏英の諸強国も、これに続いた。

米は1898年の米西戦争によって、アジアへの進出が遅れたが、翌99年門戸開放宣言を発して、清国への進出に加わった。

こうした列強の進出は清国内に排外熱を呼び起こし、「扶清滅洋」をスローガンとする義和団事変が発生した。

日本は列国との共同作戦範囲での行動方針を決め、英の督促を受け陸軍3,000人を出兵し、天津を陥た。日本の勢力拡大を警戒する露と連絡をとり、列国協調方針に基づく。結局、8ヶ国連合軍2万人(日本軍8,000人)が北京に入城、1901年9月7日、北京で議定書が締結された。

日本は出兵数に比較して、賠償金額は少なかったが、日本の軍事力の優秀さが認められた。注目されるのは英国で、ここから日英同盟の考えも生まれたといわれる。

義和団事変後、露は東三省条約に反し第二次撤兵を延期してシベリア鉄道の建設を進めた。

これに対し、揚子江一帯の権益に脅威を感じる英、市場開放を唱え満州(中国の東北部)の閉鎖を危惧する米、利益線である朝鮮の危機とする日本の三国のロシアの南下政策に対する利害が一致した。

この三国の利害の一致が日露戦争時の対日支援の底流にある。この底流にそって、日英同盟、米の講和斡旋を考えていく。

3. 日英同盟の成立

義和団事変後、露は満州に駐兵を継続し、日英米三国の抗議にもかかわらず、撤兵の動きを見せなかった。(第一次を除く)。当面考えられたのは露と交渉して、日本が朝鮮に優越権を確保し、その代償として露に満州経営を任せようといういわゆる満韓交換論であった。

もう一つは根本的な解決は利害を同じくする国と協力して、露を満州から駆逐する、という日英同盟論者の主張であった。ただ注意しなければならないのは英か露かの二者択一ではなく、対英提携と対露交渉が組み合わされていたことである。

日本側がその方策について迷っている間にも露の満州進出はますます増加、これに対して日本側では日英同盟論が次第に力を得て来た。日清戦争で日本が勝ち、清が弱体化して来ると、中国内の権益の擁護とインド保全のため、英は対日接近を開始した。

日英同盟の具体的な構想は独からもたらされた。当時、英独間には英独同盟に関する話し合いが行われていたが、その際、独側は日本の海軍力に目をつけて、日本を英独側に結びつけることが必要だ、と考えた。独のねらいは日英の提携によって、露を牽制させ、露の勢力を欧州から極東に向かわせ、宿敵仏を孤立させることにあった、と考えられる

桂内閣の成立によって、桂首相、小村外相という親英派の下で、対英同盟交渉が行われることになった。

一方、英国は日本との同盟によって、極東への発言権を維持すると同時に、露の南下に対処し、露仏と戦う場合でも、日本との同盟で海軍力で対処できる、と考え、海軍、外務両省がこれを支持した。

日本側でも元老伊藤博文が日露協商による解決を模索したが、露側は満韓交換論に基づく伊藤の提案を拒否した。

桂首相は1901年12月に元老会議で、日英同盟を成立させることを正式に決定した。

1902年1月30日に調印された同盟条約の骨子は次のようなものである。

日英両国は清国、韓国の独立を承認し、英日の清韓両国での特殊利益が侵害された場合には、利益擁護のため必要措置をとる。

日英のいずれかが、この利益擁護のため第三国と開戦した場合、他方は厳正中立を守る。

の場合、他の一国または数国が同盟国に対して開戦した場合、他の同盟国は援助を与え、共同戦闘にあたる。期限は5年間とする。

要するに日英同盟は自然の流れで成立したものではなく、英側からみれば英がこれ迄保持して来た「光榮ある孤立」政策の破綻から起こったものであり、日本側からは対露戦を控えて、財政、精神両面から英側の支援を必要としたことが原因となっている。

日露戦争後、第一次日英同盟の一部を変更させる必要が英側にあった。インドを同盟の包囲範囲に加えるかどうか、ということである。第一次交渉の際にも問題になったが、日本側の強い反対にあって実現しなかった。

日露戦争の結果、極東の情勢に大きな変化はあったが、露の南下の可能性は英を脅かしたのである。

結局、インド防衛に関する包囲範囲を「インド及びその東」とすることにし、その代わりに英側は「朝鮮及び戦後日本の東アジアにおける利益関係を有する地方」という表現で日本の朝鮮支配を認めた。

こうして第二次日英同盟は明治38年8月12日調印された。英米露三国の了承を得て、日本は朝鮮に対する支配権を確立し、日韓併合への道を踏み出したのである。

4. 日英同盟成立に伴う両国の反応

日英両国

池井 優著「日本外交史概説」によると、日英同盟の成立は国民一般から、好感をもって迎えられたようである。歓迎する声は巷に溢れ、日英両国の国旗と乾杯のためのシャンペンの値段は倍になったほどだという。

萬朝報（明治35年2月14日付）によると、官主導で行われた会が多数だったが、経済界主催の祝賀会も盛んに開かれている。

国民の喜びは第一に欧米列強の代表的な一国である英国と対等の条約を結び、後進国である日本が文明国として正当に認められたことに対する満足感、第二に露の南下に伴う危機感がこれによって下げられたことによるとする経済界の反応がある。

一方、英国政府の反応を萬朝報から拾ってみると。明治35年7月10日付で次のような記事が見られる。

「英国下院でベルフォール議員曰く。東洋に於ける英国と日本の利益は同一なり。両国はいずれも東洋に於いて、現状維持を欲するものなり。ある二国が連合して独り英国に対抗することあり得べからざることなり」。

ランスダウン外相曰く。「同盟国は吾人の希望する所のものなるや否や。本協約はすべてこれらの点に於いて満足すべきものなり」。

しかし、英側では無条件の賛成ではなく、微妙な反応も報じられている。

クランボーン外務次官が下院で「吾人はこれを求めるを要せず、許可したるのみ」との発言、与党保守党の党首パルフォアが次のように消極的に否定している。（明治35年7月11日付）。「クランボーン発言は前後の文脈から切り離してみれば確かに誤解を生ずるべし。彼の議論中、英国は孤立の地位にあるを以て、他国より申し込まれたる同盟には早急に締結すべし、との意味の議論あれども、政府はかかる見解を持すことなし。クランボーン発言はこの点を明らかにしたるもので、日英同盟が共通の目的のために、絶対的対等の条項を持って締結されたることを否定するの意なきは勿論なり（明治35年7月11日付）。

欧米新聞評

日英同盟の成立を欧米諸新聞はどのようにみていたのか。明治35年2月19日付の萬朝報は次のように報じている。

「この条約の影響を最も深く受ける露国の諸新聞は『この条約は少しも露国の利益を害するものにあらず。平和を保証するもので、これ露国の熱望する所なり』と評せるもので多少のいつわりあらんなれど、吾人の待設けし程に大なる反感を露国人に与えざりしが如し。また、露国に次ぎ、東洋に関係深く、英国との関係もあまり温かならぬ独も亦平然として、これを迎えたるものの如し」。

「また、米国の諸新聞も一般にこの条約を満足の意を以て、歓迎したるは元より、其所にして之を以て、清国に於ける米国の政策と歩調を同じくする、と政界名士口を揃えて賛成せり」。

日本政府側の反応

明治35年2月17日付の萬朝報は親英派として有名であり、同盟成立に尽力した加藤高明前外相の経済学協会に於ける演説を次のように報じている。

「日本がある一国と戦う場合に英国が厳正中立を守れば、欧州の何国とも東洋に軍艦及び軍用船を送ること能わず。英領の

港湾、石炭、ドックによらずして、その船舶を遠く東洋に出し能はざる也。故に、英国はたとえ兵を出して日本を助けざるも、厳正中立を守れば、日本の利益を受くることはなほ大なり」と同盟による欧州列強への参戦防止効果を述べている。

加藤は自分が外相在任中、交渉がはじまったが中々進行しなかった。明治34年10月に、小村寿太郎が外相に就任してから、交渉が進歩したことを明言している。

さらに加藤は同盟成立の功名争いをしたり、欧米にも広く知られている伊藤博文を反対者にする手合いがいることは英国に不安を与える。第二に同盟に乗じて外資導入を英に依頼するようなことは日本の体面を汚すものである。第三に同盟祝賀の宴会などを開くより、英皇帝即位式に強力な軍艦を派遣することを希望している。

萬朝報の慎重論

萬朝報も二面、三面（社会面）で当時祝賀会が各所で開かれている状況を伝える歓迎ムードである。

しかし、「言論」（社説）面では逆に冷静な対応を求めている。明治35年2月23日付の「言論」「同盟祝賀に酔う可らず」を見ると、「この同盟成立を以て、世界強大国の一に進みたるを為し、その影響をして米国の他世界いたる所に於いて殊遇を受くるべき資格を具備するに至りしと為す者少なからずといえども、これは大なる誤解なり。我帝国が強大の陸海軍を有すといえども、単に極東に於いてしかるのみ」と戒め、さらに続ける。「故に英国はこれらの各地の経営上、敢て日本の優勢なる武力を借る可からず。唯日本より早く着手したる東亜の経営に於いては、専ら日本の武力と軍備を利用するを得べく、此二条件を具ふるもの独り日本に限るを以て、東亜の局面に限りて防守同盟を結びたるに留まる」。「日英同盟が英国の名声にも、日本の名声にもその寄与する所、案外鮮きことは明瞭なれど、同時にまた両国の実益上の果たして何らの寄与する所あるやを思うに、第一に日英両国が清韓地方に経営しつつある商工業の益々安固なる発達を遂ぐるといえども、日本の所得の全くこの一事に留るべし」と限界的利益を認めている。

一方、不利益に関しては「この条約の不利益なる方面を觀れば、外に露国の敵意を促進せしめ、内に軍備の増大を招き、而して商工業上の経営に付き、日本もし英と衝突することあらば、英の慣用手段によって日本がその犠牲に供せらるるの恐れなきに非ず。右のごとき同盟は極東に於いてすら日本に利益を与ふるのみなるやを保すべからず。いわんや限定区域外に於いてをや」。

内村鑑三の反同盟論

1897年（明治30年）萬朝報に招かれて、在社していた内村鑑三は明治35年2月17,18,19の三日間連続で「日英同盟に関する所感」と題する論評を連載し、同盟反対の立場を明確に打ち出した。

「日英同盟に関する所感」は次のようなことばで始まる。

「国人がごぞって喜ぶ時、独り憂うのは奇を好むように見えるが、悦ぶべからざる時に悦ぶのは国に対して誠実ではないように思うから、余の所感を述べよう」との書き出しで、「この同盟により日本はついに『大陸政策』なるものの中に巻き込まれたのである。英国が同盟国として頼むに足らざる国であることは史上確定の事実である。フランス人の言に『個人として最も信用するに足りる者は英国人であって、政府として最も信用するに足らぬ者は英国政府である』ということがあるが、実に真相をうがった言葉である、と思う。欧州にあって、英国が常に孤立の地位に立つのは島国であるからではなく、大陸諸国は

十分に英国政府の信用するに足りないことを知る故である。

国としては利益一方の英国人は政府としては義理人情を全く顧みない。勿論、英国の政治家の中にも、利益一方の人のみではない。たまには高貴な人もいる。けれども、今日勢力の地位にあるサリスベリー卿とは如何なる人物であるのか。彼が英国人に愛せらるるは英国人の多数は彼の如き者であるからである。

サリスベリー卿が日本と同盟を結ぶに当たって、日本の利益を少しでも考えたとは思えない。彼は英国のために日本と同盟したのである。自己の利益のための同盟である。サリスベリー卿の名義上の副官であるチャムバレン其人こそ、この同盟の仕掛人である。

もし、英国人が何人であるかを知らんと欲せば、わざわざロンドンまで行く必要はない。東洋諸国に在留する彼の国人中に数多くある。即ち、世界に英国のほかは国なきように思い、英人にあらざる者は人にして人にも非ざるように信じて、口にする所はただ『英国の利益』のみであって、商売上の正直は守るなれども、其正直の利益以外に涉ることなし。

内村はさらに道義面から条約の欠陥を痛撃する。当時、英国と戦っていた南阿を例に取り上げ、「チャムバレンの政府と同盟して日本人がチャムバレンの敵を敵とするに至った。南阿の愛国者は世界の最大敵国を相手に二ヶ年以上の長い間、独立の苦戦を続けて来た。彼らは東洋の天地に彼らの同情者が其の方面に英国の注意を引き、彼らの頭上への圧迫の減ぜざらんことを望んだ。しかし、同情者と望みし者は彼らの敵と同盟した。

彼らは東洋に君子国あるを聞いた。然れども、此君子国は薩長人士という最も下劣なる分子の支配する所となりて、強に屈して、弱を圧する術に慣れて、自由のための戦いをしつつある者がいることを憶わない。東洋の君子国はいまや君子国ではない。

チャムバレンと同盟を結びしは真の日本人にあらずして長州人である。故に今日、日英同盟なるものは実の日英同盟でなく、英国と長州との同盟である。故に、長州の倒れる時、此条約の終わる時である。

日本は朝鮮、遼東、台湾に於いて大罪悪を犯したが、今や英国と同盟して罪悪の上に更に罪悪を重ねた。是故に今より五年を経ざる間に之を呪するの聲となるに相違ない。日英同盟は罪悪であり、これあるがために、日本は非常な悲境に陥ることを予言する。

日露戦争直前の明治後期に、一面的な批判であるにしても、これだけの言論の自由が存在していることに驚かされる。

日英同盟は約二十年間、日本の大陸進出の後楯としての役割を果たし、外交にも大きな役割を果たした。その後、第一次世界大戦の結果、ドイツの脅威の消滅と日本の対米関係悪化により、1921年(大正10年)12月、ワシントン会議での日米英仏4カ国条約に変わり廃棄された。

5. 露の満州からの撤兵不実行問題

義和団事変後、各国は軍を引き揚げるが、露は東三省条約による第1次撤兵は実行したものの盛京省及び吉林省の第2次、さらに黒龍江省の第3次の撤退は実行しなかった。第2次、第3次の撤兵は露清間で確約されたもので、その一方で、シベリア鉄道の建設を進め、東清鉄道の完成、旅順総督府設置など東北地方での拠点建設を進めた。

日本も1902年1月、日英同盟をバックに、東北地方からの露の撤兵を要求した。

1903年1月13日付の萬朝報の「露国の満州占領」と題する記事は次のように書かれている。

「露国は自ら満州から撤兵するといひ、既に其の第1回撤兵を終われりと曰ふも、是れ全然事実非ずして、彼は依然満州

の占領を継続しつつあり。現に其の撤兵したり、と称する軍隊は僅かに服装を更えたのみ。

露の軍人は軍服を脱いでいるだけで、本当は撤兵がなされている状態ではない、と報じている。

同年2月16日付の「満州重要都市開放の要求」という見出しの記事では第2次撤兵期限内に露は表面上撤兵するだろう。しかし、第1次撤兵の例と同様、東清鉄道内に移入したり、軍服を脱ぐなどして、駐留軍の大部分は撤兵しないのではないかと疑念を示している。

とくに、この記事の後半では満州開放を清国が認めるよう迫っている。つまり、清国が満州で露に与えた通商上の特権を日本にも及ぼすべきだ、との主張だ。萬朝報のこの記事は中国とくに満州地域への門戸開放の線が露の撤兵を迫っていることになる。

6. 日露戦前の対米関係

米国には1853年のペリー提督による開国以来、日本の急速な近代化を好意的に促進した、という友好的な感情があった。事実、中国への門戸開放政策の一致以来、日本への支持は高まっていた。

明治34年6月26日付の「米艦を歓迎すべし」では、次のように米国へ信頼を寄せている。

「欧州諸国が互市を東洋に求むるや、其の目的単に通商貿易を開くに非ずして、野心を包蔵したること争うべからざる事実なり。独り米国に至りては全く商工の拡張を以て其の国是と爲し、我に迫るや通商貿易を求むるの他、何の野心もなきものの如し。吾人が米国に向けて敬愛の意を表す所以なり。」

同35年1月23日付「言論」「我が陸軍当局は米国に耻ぢざるか」では金銭面で米国をたたえ、陸軍当局に反省を求めている。

「米国大統領ルーズベルトが天津に於いて、米国が押収したる金銭37万6,000ドルの値ある銀を清国に返附することを命令したるを見て、痛く感動せざるを得ず。

思うに、この金銭は当然戦利品たるべきものなり。然るも米国大統領はこれを清国に返附せんとする。実に潔しといふべし。当然国家の戦利品にあらずして私に不正不義の分取を爲したる其の軍人をすら、今尚ほ断固処分する能はざる我が陸軍当局、陸軍大臣以下の徒輩を以て、之を米国大統領に比すれば、いづれが廉にして、いづれが汚で、いづれが義にして、いづれが万義ぞ。」

ルーズベルト大統領の高潔さをたたえ、陸軍当局をたたき、米国への信頼を表している。

7. 日露戦争中の対英米関係

日露開戦

露仏対日英という世界的帝国主義ブロックの対立の中で、日本は英米から導入した外資を中国、朝鮮に輸出し、鉱山、鉄道、航路の利権拡張に力を入れた。

日本は露の満州撤兵不履行に対しては、米国と協力して満州からの撤兵、開放を要求し、朝鮮の絶対的確保を決めた。

対露交渉の背後で開戦論が起こった。社会政治の閉塞に対する不満のはけ口を開戦論に求める世論の激化は幸徳秋水らの非戦論を無視した。田口卯吉が「国民の世論が政府の手を引き、足を引き無理やりに戦争をなさしめた、と評して差し障りない」と評したような外観が生み出された。

1904年2月4日、日本は国交断絶と軍事行動の開始を決定した。

開戦を迫る世論の動きを萬朝報の紙面から拾ってみる。

「露国の跳梁は満州一帯に止らず、更に進みて韓境を侵せり。しかも我が当局者は之に対して幾許の積極的行動を取てしたりや。肝賢の露国を戒めて、韓境に於て跳梁を実地に斥くる有効の行動は毫も之を見ずに能はざるに非ずや。由来、我が露国を忍ぶや久し。忍び難きを忍べるが故に、彼の横暴来たり、侮蔑来り、凌辱来りて底止する所なきのみ。今や忍ばんと欲して忍ぶべからざるに接す。対露の事、真に多言を要せざるにあらざるや」。

対英関係

日露戦争は英国にとって東アジアにおける権益を擁し、あるいはそれを増やすための戦争であった。英国は露の極東での勢力が日本により弱められることを期待して、支援した。

しかし、英が最も恐れたのは戦後再び露が極東に戻って来ることだった。

英国は日英同盟の規約に従い、厳正中立を守り、他の列強が露側へ負担することを防止した。日英同盟には一方が戦争に突入した場合、他方は厳正中立を守り、第三国がそれに参入した時には、他方も参戦する、という条項があった。具体的には、日本が露と戦っている時、独仏が露側に立つとしたら、英がその国を攻撃する、という性格を持っていた。

これが、日露戦争勃発の時点で、独仏が中立を宣言したことに関連してくる。独仏両国は戦争の危険を冒してまで、露と共同歩調をとる考えはなかったのだ。

日本は英国の好意と援助を背景にして、露一国との戦闘に全力をあげたことが、最大の戦勝の原因となった。

ここに、日本の韓国での優越的立場の承認と引き換えに、日本の防衛範囲を「インド及びその東」迄広げた第二次日英同盟の意義があり、その点では露の南進を恐れた英にとって大きかった、といえよう。

戦争中、英国が同盟国として、日本に好意的に対応した様子は萬朝報にもしばしば出ている。

開戦間もない明治37年3月11日付の紙面には「日本勝利で英人狂喜」の見出しで、「開戦後の結果は英国人に非常な満足を与えたり。新聞紙は露国の感情を害せんことをはばかりて、十分に其意思を發表せざれども、一般人民の歡喜は紙上に記す如きに非ず。極東の同盟国の強きこと普通人の予想なり」。

また、英国の新聞はいっせいに歡呼の声を報じている。「我が同盟国たる英国の公衆が日本勝利の報を得て、一斉に歡呼の声を放てるのは勿論なり。紙上に顯はれたる同情的評論の又格別の趣きあり。其の三、四をを摘記すれば一。

タイムズ＝日本が露国に与えたる打撃の精神的効果は全世界国民をして、日本が如何に勇敢なる働きをなせしについて驚きを禁じる能はざらむ。

スタンダード＝日本の容易く敵の海軍力を滅殺したはれり。是れ日本にとっては非常な成功を収めりと云わざるべからず。

デーリー・メール＝日本成功の精神的効果、非常なるべし。ここに於いて世界は英が日本と同盟したる先見に向けて、先見の声を放たざるを得ざるべし」。

(明治37年3月26日付)。

また、英国は実際の行動に於いても、日本を側面から援助している。その一例を明治37年12月8日付の紙面で萬朝報が伝える。「英国の給炭抗絶」の見出しで、「その筋に達した報道に依れば、12月3日、英国外務省はカージフの長官に命じて独汽船メンチェルの石炭搭載を禁ずるよう命令したり。メンチェルは従来への行動で露国艦隊に対する供油船と認定せられたるほか、他にも嫌疑あり。又、新聞によれば英国政府は独船船がバルチ

ック艦隊に対し、石炭給与を廃止する件につき協議中なり」。

このような一方的ともいべき英国側の側面援助に対して、明確に戦争支持の方針を打ち出した萬朝報は明治38年1月29日付の「言論」で日英同盟の長期化と日本側の防衛範囲拡大を求めている。

「吾人は我が尊敬する同盟国が決して我国に不利にならざるを知る。日本の英国に持つ所あるは無論なり。然れども英国の日本に待つ所あるや、決して日本に譲らず。吾人は英国の側より觀察して、日英同盟の将来、ますます多望なるを知る。或は同盟範囲の拡張せらるるを知る」。

ポーツマス条約調印迄の交渉過程でも、英国は側面から協力した。

明治38年8月31日付の萬朝報は「英国の講和尽力」と題し、次のように報じている。「米國ポーツマスに於けるロンドン・タイムス通信は米國ルーズベルト大統領より一層の有力者即ち英国は和平回復のため尽力しつつあり。而して、日英新条約は数日前に調印を見たり。これなお、新發議が講和会議前に提出せらるべしと予期する一理由なりと」。

米の好意的斡旋

日露戦争への突入が不可避になった時、日本政府は戦争の準備と共に早くも和平を考えた。参謀本部はとくに長期戦になった場合、両国の国力を比べ、無理と判断し早期収拾を主張した。

松村正義著 日露戦争と金子堅太郎 広報外交の研究 によると、明治37年(1904年)2月4日の御前会議の直後、伊藤博文は米國に知人の多い腹心金子堅太郎に和平工作のため米國へ旅立つことを要請した。

金子自身、余りの難問なかつく米國の經濟界に多い親露派の妨害などを考え、一度は辞退したほどだった。当時の米國經濟界は有望市場とみた露と密接な関係があった。しかし、伊藤のたつての頼みに全く成算のないまま引き受けざるを得なかった。彼の最大の頼みは彼がハーバード大学に留学中、同窓生だった第26代大統領セオドア・ルーズベルトだった。

金子の必死の努力と、もともと親日的だった大統領の特別の配慮とは別に米國としても、露の満州占領後、清國の門戸が閉ざされるを危惧していた。このため日本が露の満州への進出を妨げることは歓迎すべきことだったのである。日露戦争は英国の揚子江沿岸一帯に広がる権益擁護と並んで米國の希望する満州の門戸開放という点で、英米の代理戦争の役割を果たしたのである。

一般民衆の間にも、不法な強者に対する正義の弱者への同情心が形成された。

戦況を注視していた大統領は明治38年初め旅順が陥落し、3月、奉天大会戦で日本軍が勝利を収めるや、金子に「調停者になる」と回答した。米國としては日露双方が決定的な敗北または勝利を得るより、極東での勢力均衡を保つことが有利だ、という判断もあったのであろう。

大統領による日露両國への講和条約交渉提案を双方が受け入れた。

ポーツマス会議の日本全権は外務大臣の小村寿太郎、ロシア側はセルゲイ・デ=ウィッテだった。ウィッテは到着早々、日本側の戦時賠償要求(賠償金、領土)を取り上げ、上手な宣伝攻勢をくり広げ、日本非難で米國世論を動かした。

これに加えて、露は満州北部に大兵力を集結、戦争継続の構えを見せていた。

この露の強硬姿勢に日本側は賠償金をとりやめ、場合によっては7月に全島を占領していた樺太全部の返還までの譲歩を考えたほどだった。

米國に関しては、日本はポーツマス講和会議前後からにわか

に報道するようになる。各紙とも同じである。前記『日露戦争と金子堅太郎』によると、ルーズベルト大統領が水面下で講和斡旋の機会をさぐっていたのだろう。

萬朝報は8月29日付の紙面で、「大統領の奮闘」と題して「大統領は日露両国に対して互譲を勧告したが、日本側は直にこれに応じたるも、露側はこれに応ぜず、大統領は日本譲歩の念を伝え、更に露の決断を求めたにもかかわらず、今日に及んでも未だに満足なる回答を与へざるもの如し。大統領は日本をして露国に先んじて譲歩を決せしめるを気の毒に思い、昨今懸命に奔走し居れりと云へり」。

英国は同盟国のよしみから側面から協力している。8月11日付の萬朝報「英国の尽力」では「米大統領ルーズベルト氏より一層の有力者即ち英国は平和回復の爲尽力しつつあり。而して日英同盟の新条約の数日前調印せられたり」。

講和会議の露側の賠償金拒絶をめぐって、難航した。この時、萬朝報は大統領の日本側に立っての一層の協力を要望している。8月25日付「言論」「大統領の出現」では「百尺竿頭一步を進めて、今の一種の仲裁者となり、同時に列国の努力をになひ所謂温和なる干渉を試みつつあるも疑ふ能はざる也。日本は勝利者なれども征服者に非ず。征服者として償金を要求するに非ず。勝利者として戦費の辦済を欲するに過ぎざるを明示。米大統領の専ら調停の任に当るに及んで、此点に対して、さらに一段の譲歩を迫ることあるべし」。

また、この文では大統領の高義公平を疑いなし、としつつ、同時に小村全権の交渉技術の拙劣さを論難している。

勝者もなければ敗者もない。従って、土地もカネも渡さない、とする露側と賠償金領土の獲得に固執する世論の間であって、交渉はまとまる見込みはなかった。会議は決裂寸前まで行ったが、日本政府の決断で妥結にこぎつけた。

交渉妥結の日本側の決断について、萬朝報は妥結反対とする一般世論とは逆に、明治38年9月6日付の「米國講和評論」で、日本側の賢明な判断としている。その記事の骨子は。

「日本が償金問題を撤回し、樺太分割を承諾して講和条件の基礎を確定するや、米國は熱心に平和を喜んだ。と同時に、日本の譲歩を意外とした。だが、冷静になって考えると、時間がたつにつれて、一般にも実質的には日本の利益であることが認められよう。特に戦争を継続すれば、その結果の如何を想像して、むしろ英断をもって寛大な処置に出て賢明だった、という考えに一致した」。

米國の主な新聞の論調を9月6日付の萬朝報は次のように伝えている。

ニューヨーク・トリビューン＝日本は最大の勝利を得たり。其平和条件は奉天若くは日本海に於る戦勝より一層美事なり。連戦連勝の時に於いて、寛大、大度よく正当の利益を敗勢の敵に与ふるが如きは大国民に非ずんば能はず。而して日本は事実之を爲せり。

ニューヨーク・サン＝日本は戦争に於いてよりも、平和に於いて、其の偉大さを證明せり。彼の決意を促したる度量と雄大なる精神は古来史上見るところなし。吾人の最大なる感嘆と尊敬を表せざる可からず。

ボストン・トランスクリプト＝日露間の平和条約は日本の大勝利に帰せり、平和は戦勝による名誉の平和なり。日本は戦争の目的を少しも譲歩せず、これをかち得たり。世人は日本の勝利を十分了解するのに多少の時間を要すべきも、国家将来の安全は十分の保証を得たり。これ以上の戦争継続は得る所少なく、失う所のより大なるや明かなり。

しかし、萬朝報の10月1日付の紙面で河上清はポーツマスから「講和と米國の与論」という一文を掲載し、次のように辛らつに論じている。河上は萬朝報の論説記者として、国際問題

報道のため特派されていた。

「米國の新聞はその社説に於いて、いずれも表面的には日本の譲歩を稱揚せり。曰く日本の戦争の惨害を認め、人道仁義の爲に償金を捨て、樺太の半分を放棄して、平和の克服を図れり。其度量や敬すべく、其徳や尊ぶべきなりと。されどその雜報面では、露國の外交の成功を認め、日本は戦に勝てるも外交に敗れたることを説けり」。

国内の反応

8月末、講和成立近しの報道が伝わると、日本全土には予想外の譲歩を遺憾とする憤激の嵐がまき起こった。新聞などマスコミ、言論界を中心とする全国的な講和反対運動が展開された。

大阪朝日新聞は講和条件を列記して、それを黒くで囲んだ。国民はすべてを犠牲にして、戦っただけに反対の声が広がり、政府はこれまでも日本の戦勝ばかりを知らせ、実状を隠していただけに効果的な措置がとれなかった。

反対運動はますます広がり、言論攻撃から集会、デモへとエスカレートした。

この運動の先頭に立ったのが講和問題同志連合会だった。その主催で明治38年9月5日、日比谷公園で開催された国民大会は、いわゆる日比谷焼打事件として知られる騒擾事件となった。

戦時中、講和会議の時でも国内の強硬世論は対外政策上、遂行に役立ったが、これ以上の戦争遂行が不可能という実状を隠していたため民衆の怒りを激しくさせた。

萬朝報は明治38年9月22日付の「外交の失敗の痕跡」と題して、講和条約交渉の失敗を痛撃している。

「在米の風來外交家金子其（金子堅太郎氏のことか）は談判の成果を以て満足此上なきものとなし、日本の戦争の目的なりし凡てを得たるが故に、償金の如きは深く意とするに足らず、と公言したり。而も談判の骨子が初めより償金にありしは疑ひなし。よしんば日本側に於て償金を意とせざりし、と云ふも、露側に於て償金をいっさい拂わないことを以て、外交交渉の勝利と自認するは疑ひなき事なり」。

萬朝報はさらに続ける。

「ウィッテ氏が大眾に語りたりと伝へらるる所を見れば、彼自ら償金を拒絶せることを以て、外交的大勝利と信じ、而して日本がもろく撤回を期待せざること明瞭也。露國が償金拒否を以て、外交上の大勝利と信ぜば、我の償金撤回を以て外國との外交交渉での大失敗と認むべきに非ずや」。

10月21日付の「小村全権不機嫌」という見出しで、「小村全権の乗り帰へりしエム・インディア号の船中の様子を聞く。金子男の得意気に戦局を談笑するに比し、小村男は沈うつをきわめ、夜中不眠症に襲われること多かりしが如し」。

これは浅はかな見方である。金子は決死の覚悟でルーズベルト大統領に接近し、大統領に親日的行動をとらせ、辛勝に持ち込んだことを考えれば、彼の苦心と功績を認めないわけにはいかないだろう。

ただ、当然のことながら、日本の国力の限界を知り、有利にまとめるよう好意的に尽力したルーズベルト大統領の努力を踏みにじるような騒擾事件に対する米國側の反応は厳しい。

明治38年9月13日付の萬朝報に載った米紙の代表的報拂をみると。

ニューヨーク・スター＝今回の東京の騒乱事件が米國人に不安不快の念を与へたり。条約を不名誉と見なすことは平和の成立のため米國が拂った努力への打撃なり。

ニューヨーク・タイムズ＝日本国民の騒乱は和議成力に全力をあげたルーズベルト大統領の努力を誤解せ

るものの如し。今回の暴挙は米国の公平無私なる事実を知らざる悪結果の発端となるべく、今後米国と日本とは困難を続発すると予想する者多し。

8. 米加州の移民排斥と対米関係悪化

日露戦争終結とともに対米関係はカリフォルニア州への日本移民排斥を中心に対立が現れた。

日露戦争に勝ったのに、米が期待するほどの門戸開放をせぬまま日本の権益を拡大するや米の鋒先は日本に向けられた。

ルーズベルト大統領は 地方の利害が国家間の対立に発展することを恐れ、カリフォルニア州の排日団体に対して、公正な態度をとるよう要求し、日本人の権利を保護する一方、日本人には敵対行為をするための口実を与えないよう忠告した。

サンフランシスコでの日本人排斥について萬朝報は明治 39 年 9 月 21,28 両日の「言論」で「米人の暴行」と題して、その惨状を報じている。

「米國桑港に於ける日本人排斥運動は近来ますます激化し、単に言論を以てするに止まらず、石を投じて負傷せしめ、或いは其家屋を破壊して、住むに家なからしむ」(21 日)

「桑港在留の同胞に対する米人の暴行は益々甚だしく、我同胞のうち生命、財産の安全期すべからざるを知り、怨を呑んで同地を出る者多し。是実に容易ならざることに非ずや」(28 日)

以上のように憤激と惨状を訴えている。これに対する日本側の対応はどのようなものだったのか。

明治 39 年 10 月 27 日付の萬朝報は「排日問題と青木大使」と「米國政府の辨明」という二つの記事を並列している。

「加州を通じての排日本人感情は險惡の状態に達しつつあり。青木駐米大使はワシントンで、ルート國務長官と会見、1894 年の日米条約を厳守すること、日本の児童が公立学校に於いて、他の児童と区別せず平等に権利を享受せんことを要求せり。日本児童に引き続き取り扱いを区別することあらば國際問題に至るべし」。

これに対する米政府の弁明は次のように書かれている。

「桑港に於ける件は地方的性格の為、当初米國政府は十分事実を承知せざる次第なり。米國政府は日本人に与ふる待遇をして、最親交ある欧州国人に与ふる待遇に比して、何等懸隔あらしめんとするが如き意図を有せざるをして、最親交ある欧州国人に与ふる待遇なり。以上に関して、米國政府の明確なる保証を日本政府に与ふるを辞せざる次第なり」。

ルーズベルト大統領はとくに米國人が日本人に積年持っている友誼、尊敬の精神を以て、日本人が条約により有する一切の権利を保持せしめんことを期し、事実の発展に伴い、必要な処置をとるための調査をするよう司法省に命じた。

同大統領は実際、明治 38 年 12 月に開かれた議会は送った大統領教書で次のように訴えている。

「移民問題を決するに当たり、米國の慣習に反して、片寄った処置をとることは智慮ある者のすることに非ず。社会の有為の材たらんとする者には誠意を以て歓迎すべきで、人種の如何を問うべきではない」(明治 38 年 12 月 10 日付)

その後も日本人排斥は後を絶たない。萬朝報は明治 39 年 12 月 25 日付で、次のように論じた。

「米國人は英國人と同等なることを主張せんがため独立したにも拘らず、他國人に対して、すこぶる不公平な態度をとっている。その結果、日本は極めて不愉快なる手段、つまり戦争によって、米國人に対して平等なることを證するに至るべし」。

明治 39 年 11 月 11 日付の萬朝報「言論」は「今にして、嚴然その非を正し、根本的にこれを一掃するを急務というべし」と断じている。

9. 結びにかえて 「歴史の教訓」

ほぼ 20 世紀初頭に当たる 100 年前の明治 30 年代は近代日本のとくに対外発展のめざましい時期だった。この時、日本は極東の小国から列強に伍して、國際舞台へと踊り出たのである。

その最大の要因は当時世界最大の陸軍国といわれた帝政ロシアの極東進出を阻んだことにある。辛勝の最大の原因は同盟に基づく英国の厳正中立と側面からの援助、それに米国の好意的斡旋だった。それに日本の利益線である朝鮮の独立を守る、という大義もあった。

それだけに、小国日本に好意的視線がそそがれたのである。

しかし、その後の日本は極端な大陸政策にのめり込み、中国へ進出して米国と対立を深めた。最大の後楯と頼る日英同盟も解消され、國際的孤立に陥り、ついに太平洋戦争の悲劇に至ったことは歴史の示す通りである。

内村鑑三が日英同盟成立時に「日英同盟成立に関する所感」で記した「日英同盟に酔った日本は非常な悲境に陥る」との言葉が思い出される。

歴史は教えている 苦境の際の恩を忘れ、勝利に酔った者に鉄槌を下すことを。

全くの勝算なくして始めた戦争という意味では太平洋戦争と同じだが、指導者の國際感覚に大きな隔りを感じる。

改めて、現代にも通じる國際的な感覚と國際的協調の大切さを教えられた。